



## 2 災害公営住宅の整備等プロジェクト

### 1 災害公営住宅の整備等に向けた全体方針

- 東日本大震災により住宅を失い、自力で再建できない方に対して、安心して生活できる住宅を確保するため、災害公営住宅の整備に向けて取り組みます。
- 一時提供住宅入居者に対する住宅再建に向けた助言等の支援に取り組みます。

#### 【イメージ図】

##### 一時提供住宅

(平成 25 年 11 月 29 日現在)

- ・雇用促進住宅：577 世帯
  - ・教職員住宅：2 世帯
  - ・民間借上げアパート：1,829 世帯
  - ・仮設住宅：189 世帯
- 合計 2,597 世帯



##### 災害公営住宅(1,512戸建設予定)

集合住宅型 戸建型  
1,366 戸程度 146 戸程度



##### 住宅再建の支援

住宅再建に  
向けた  
助言等の支援



生活再建相談会開催の様様

(平成 25 年 10 月 12 日 会場：勿来)



#### (1) 住宅再建に向けた支援

被災し、一時提供住宅に入居している市民自らが住まいの確保ができるようファイナンシャル・プランナーによる無料のセミナー、相談会を実施するなど住宅再建を支援します。

##### ① 実施内容

- セミナー (隔月・1 箇所)
- 個別相談会 (隔月・2 箇所)
- 戸別訪問相談 (必要に応じて)

##### ② 専門家

ファイナンシャル・プランナー

## (2) 災害公営住宅の整備

### ① 整備地区・整備戸数・入居予定時期

地区名等		整備予定 戸数	うち 集合住宅	うち 戸建住宅	入居予定時期 (目 標)
久之浜地区 (136 戸)	①久之浜	136 戸	120 戸	16 戸	集合 平成 27 年 2 月 戸建 平成 27 年 12 月
四倉地区 (151 戸)	②四倉	151 戸	130 戸	21 戸	集合 平成 26 年 7 月 平成 26 年 10 月 戸建 平成 26 年 10 月
平地区 (430 戸)	③北白土	50 戸	50 戸	0 戸	集合 平成 27 年 11 月
	④作町	45 戸	45 戸	0 戸	集合 平成 26 年 10 月
	⑤沼ノ内	40 戸	40 戸	0 戸	集合 平成 26 年 4 月
	⑥薄磯	103 戸	85 戸	18 戸	集合 平成 26 年 6 月 平成 26 年 10 月 戸建 平成 26 年 10 月
	⑦豊間	192 戸	168 戸	24 戸	集合 平成 26 年 6 月 平成 26 年 10 月 戸建 平成 26 年 10 月
内郷地区 (250 戸)	⑧内郷雇用促進住宅	250 戸	250 戸	0 戸	集合 平成 27 年 10 月 平成 28 年 3 月
常磐地区 (120 戸)	⑨常磐湯本	88 戸	75 戸	13 戸	集合 平成 28 年 1 月 戸建 平成 27 年 11 月
	⑩常磐関船	32 戸	32 戸	0 戸	集合 平成 26 年 3 月
小名浜地区 (189 戸)	⑪小名浜	189 戸	165 戸	24 戸	集合 平成 27 年 11 月 戸建 平成 27 年 11 月
勿来地区 (236 戸)	⑫佐糠第一	30 戸	30 戸	0 戸	集合 平成 27 年 10 月
	⑬佐糠第二	20 戸	20 戸	0 戸	集合 平成 27 年 10 月
	⑭錦町	64 戸	64 戸	0 戸	集合 平成 26 年 4 月
	⑮勿来四沢	50 戸	20 戸	30 戸	集合 平成 27 年 1 月 戸建 平成 27 年 12 月
	⑯勿来関田	72 戸	72 戸	0 戸	集合 平成 27 年 1 月
合 計		1,512 戸	1,366 戸	146 戸	

## ② 整備場所

- ・津波被災地区：地域コミュニティの回復等を考慮し、被災地に近接した場所
- ・内陸部：病院や学校に近い場所等、利便性を考慮した場所

## ③ 住宅の種類

被災者の安定した生活を一日でも早く確保するためには、まとまった数の災害公営住宅を早急に整備する必要があることから、集合住宅を基本として整備する。なお、戸建て住宅については、維持管理費が割高となるなどの課題があることから、地区間の格差が発生しないよう考慮し、全体整備戸数の1割程度を整備する。

## ④ 入居者募集方法及び決定方法

全地区の災害公営住宅の一斉入居申込み受付を、平成25年10月22日から12月24日まで、市役所本庁舎及び各支所等で行った後、「災害公営住宅入居選考基準」に基づき、入居者の選考を行う。

## ⑤ 一時提供住宅制度の延長要望

国及び県に対しては、災害公営住宅の整備が概ね完了する時期まで一時提供住宅制度を延長するよう要望する。

## ⑥ 家賃低廉化支援

被災者が災害公営住宅に入居する場合、入居者の家賃負担を軽減するため、災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業を実施する。

## ⑦ 市独自の災害公営住宅家賃減免等

被災者が災害公営住宅に入居する場合、仮設住宅等の一時提供住宅からの移行に係る負担軽減、早期の生活再建へ向けた支援及び低所得者の負担軽減を図ることを目的に市独自の減免を実施する。

## (3) 応急仮設住宅等の共同利用施設維持管理費等への補助

応急仮設住宅等の入居者の自立支援を促進するため、応急仮設住宅等に居住する市民が利用する共同利用施設の維持管理等を行う自治会に対して、補助金を交付する。

## 2 主な取組み

主体	主な取組み	備考
国	・ 災害公営住宅整備事業	復興交付金
	・ 災害公営住宅家賃低廉化事業	復興交付金
	・ 東日本大震災特別家賃低減事業	復興交付金
県	・ 恒久的な住宅対策の実施	県復興計画
市	・ 一時提供住宅入居者への生活再建のための相談支援	柱 1
	・ 応急仮設住宅等共同利用施設維持管理等事業費の補助	柱 1
	・ 災害公営住宅の整備	柱 1
	・ 災害公営住宅入居者の家賃減免等の支援	柱 1
	・ 災害公営住宅への移転費用の支援	柱 1

### 【災害公営住宅（四倉団地）イメージ】



### 常磐関船団地

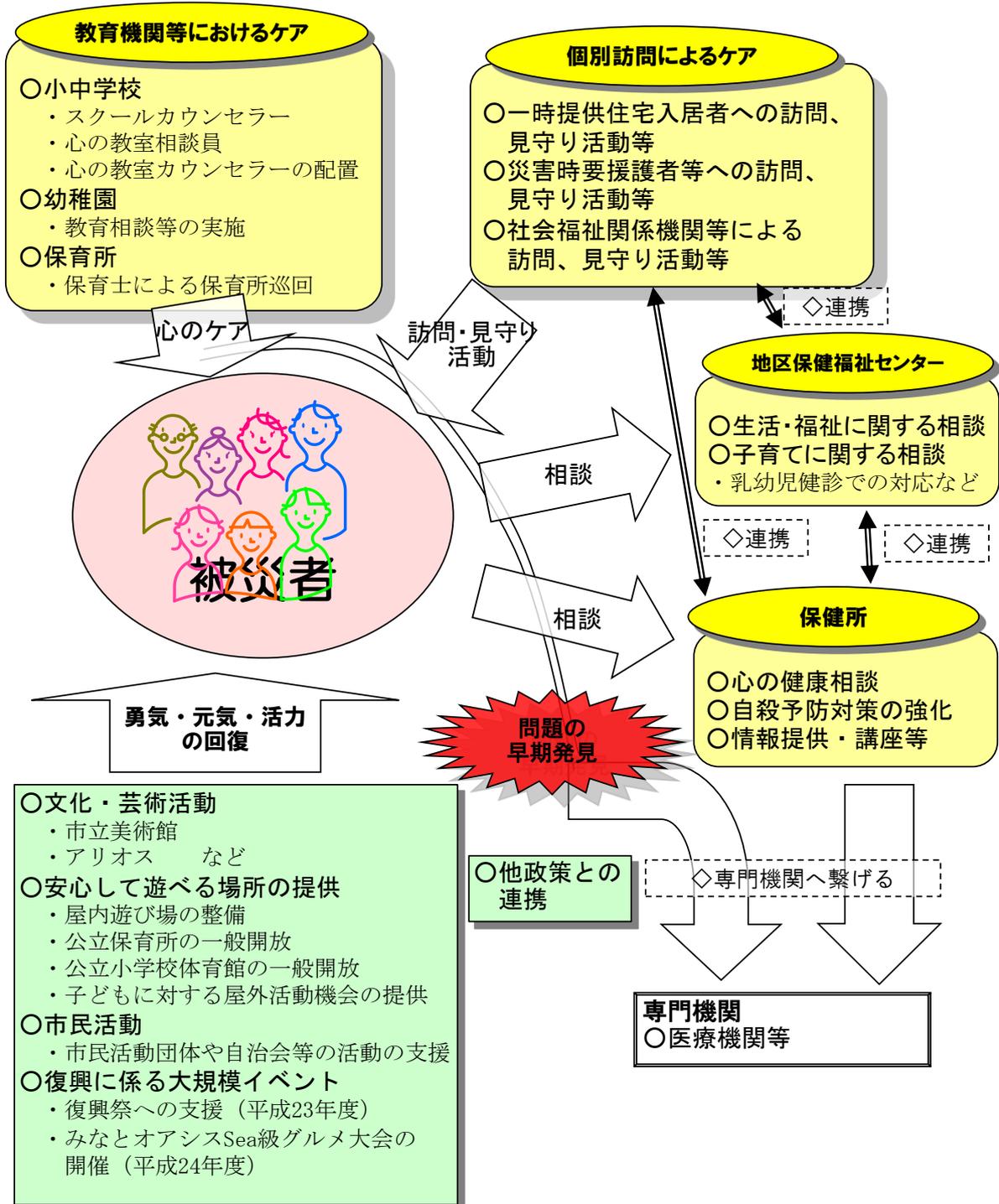
(平成 25 年 11 月末時点  
における工事進捗状況)



### 3 心のケアプロジェクト

#### 1 心のケアに向けた全体方針

- 震災に伴う心の傷を負った被災者の早期発見、対応を図ります。
- 専門機関と連携し、被災者の状況に応じた支援体制を整えます。
- 勇気、元気、活力の回復に繋がる取組みを実施し、心の傷を癒します。
- 関係団体と連携を図るとともに、役割分担しながら適切に対応します。



## 2 主な取組み

主体	主な取組み	備考
国	・被災者の心のケア支援事業	H23 第3次補正
県	・スクールカウンセラー等の派遣	県復興計画
	・被災者の心のケア	県復興計画
	・子どもの心のケア事業	県復興計画
市	・災害時要援護者等への見守り活動等	柱1
	・一時提供住宅入居者への訪問活動の実施	柱1
	・一時提供住宅入居高齢者への見守り活動の実施	柱1
	・一時提供住宅入居等障がい者への訪問活動の実施	柱1
	・一時提供住宅入居者等見守りサポートシステムの構築	柱1
	・スクールカウンセラー等による心のケア	柱2
	・幼稚園児の心のケア	柱2
	・体力向上に向けた取組みの推進	柱2
	・子どもに対する屋外活動機会の提供	柱2
	・安心して遊べる場所の提供	柱2
	・被災乳幼児と家族の心のケア	柱2
	・保育所児童の心のケア	柱2
	・自殺対策の強化	柱2
	・津波被災地域の高齢者に対する交流と健康づくりの場の提供	柱2
	・市民活動に対する活動費の助成	柱2
	・いわき市立美術館における文化・芸術活動の実施	柱2
	・いわき芸術文化交流館（アリオス）における芸術・文化活動の実施	柱2
・復興に係る大規模イベントへの支援等	柱4	

# 4 原子力災害対策プロジェクト

## 1 原子力災害対策に向けた全体方針

- 放射能に対する市民の不安を解消するため、モニタリングの充実・強化を図り、放射線量を低減させる除染を推進するとともに、市民の健康管理の取組みを推進します。
- また、一刻も早い原発事故の収束や、確実な安全対策に向けた取組みを強化し、全ての市民が安全で安心して暮らすことができる社会を目指します。
- 風評を払拭するため、市独自の農作物・商品等の検査体制を整備・強化するとともに、様々な事業・機会を活用して広報・PR事業を展開し、情報発信を実施します。
- 原発事故発生以来、本市の市民や事業者は、不安を抱えながら生活や事業活動をせざるを得ない状況にあり、その精神的な苦痛や営業損害などは計り知れないものがあることから、適正で迅速な損害賠償の実施に向けた取組みを展開します。

詳細モニタリングと除染



### <原子力災害対策の全体像>

